

行政事業レビューシート (厚生労働省)

	職業安定行政推進費	事業開始年度	昭和22年度	作成責任者		
担当部局	職業安定局	担当課室	総務課	総務課長		
会計区分	一般会計、労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公共職業安定所等において、求人者・求職者それぞれのニーズに応じたきめ細かな職業紹介・職業相談を行うことが必要なことから、運営機能の充実を図ること。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	職業紹介及び職業相談の円滑な運営を図るために必要な一般職業相談員の配置、雇用関連情報の提供を希望する失業中の求職者や在職求職者のニーズに対応するため、公共職業安定所等の利用者自らが簡易操作のみで任意の検索条件に合致する求人情報を検索・閲覧できる端末の配置その他の公共職業安定所等の運営に必要な事務費					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共職業安定所の新規求職申込件数(平成21年度) 7,646,793件</li> <li>公共職業安定所の就職件数(平成21年度) 1,814,257件</li> <li>求人情報検索機配置台数(平成21年度末) 20,840台</li> </ul>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	10,474	11,554	15,141	11,291	7,953
	執行額	10,185	10,501	15,062		
	執行率	97%	91%	99%		
	総事業費(執行ベース)	10,185	10,501	15,062		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	公共職業安定所等における職業相談員の配置状況並びに職業紹介及び職業相談の実施状況を把握している。また、求人情報検索機の効果的な配置及び経費縮減の観点から、標準稼働水準を設けるとともに、稼働率等の状況を把握している。				
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> <li>現下の雇用失業情勢は、持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況(平成22年3月の完全失業率は5.0%)にあるため、公共職業安定所において求職者に対する十分なサービスを提供するためには、現行の職業相談員の体制の水準を維持することが必要である。</li> <li>求人情報検索機については、職業安定行政関係業務の業務・システム最適化計画に従い、平成22年9月以降順次入れ替えを行い、より効率的な運用に努めていくこととしている。</li> </ul>				
予算監視の・所見率化	概ね妥当であるが、引き続き予算の執行状況等に留意し、今後見直すべきところは予算に反映すべき。					
補記						

厚生労働省  
15,062百万円

【予算示達】 ↓

A: 都道府県労働局  
15,062百万円

- ・相談員経費
- ・求人情報検索機の調達
- ・公共職業安定所運営費

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
相談員経費	職業相談員等に対する謝金等	1,286			
その他	求人情報検索機の調達	6,809			
その他(事務費)	公共職業安定所の運営に必要な経費(備品等購入費、複写機等借料、通信運版費、職員旅費等)	6,967			
計		15,062	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0